

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

アルメニアは、1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。現職のコチャリャン大統領は1998年4月の選挙で当選し、2003年に再選を果たした（大統領の任期は5年）。1999年10月に首相、国会議長が射殺される事件が発生したが、その後政治情勢は安定化している。ただし、野党勢力は現政権への批判を継続している。

アルメニアにおける最大の課題は隣国アゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ紛争の解決である。欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security Cooperation in Europe）を仲介とした両国の直接対話が随時行われてはいるが、解決の見通しは依然として立っていない。アルメニアは隣国トルコとは歴史的な理由から外交関係を持たず、アゼルバイジャンとは紛争問題を有するが、ロシアとの関係は緊密かつ強固であり、その親密な関係は経済分野、エネルギー分野から軍事面にまで広く及ぶ。また隣国グルジア及びイランとの関係も良好である。多数の移民がロシアや欧米を中心とした海外に移住している（ディアスポラ）が、中でも米国への移住者数が多いことから米国との関係が深く、近年ではEUとの結びつきも強めている。

1988年12月にアルメニアを襲ったスピタク大地震で産業施設などに壊滅的な打撃を受け、さらにナゴルノ・カラバフ紛争やグルジアでの民族紛争等を背景とした周辺国による経済封鎖に大きな影響を受けたが、いずれの紛争も沈静化した結果、経済的に必要な物資はほぼ安定的に輸入されるようになっている。同国は早くから改革路線を打ち出し、1991年には独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）諸国で初めて土地の私有化を実現したほか、経済面でIMFとも協調して1992年には価格自由化、国営企業の民営化など、市場経済化に向けての改革努力を行ってきており、2002年にはWTOへの加盟を果たすなど、自由貿易体制の整備を着実に進めている。これらを背景にインフレが収束し、2002年から2005年までは4年連続して2桁の高い経済成長が継続しており、経済的に安定しつつある。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

アルメニアでは2003年11月にPRSPが採択され、(i)貧困削減と不平等の是正、(ii)人間開発を目標としている。また、優先課題として、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等が挙げられている。

その他、PRSP及びその行動計画（Action Plan）の支出枠組みを規定するための中期財政計画（MTEF：Medium-Term Expenditure Framework）が作成されており、現在、2004～2006MTEFに則った財政支出がなされている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.0	3.5
出生時の平均余命	(年)	71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	3,120	2,174
	一人あたり (ドル)	1,060	—
経済成長率	(%)	7.0	—
経常収支	(百万ドル)	-162	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,224	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	984.93	—
	輸 入 (百万ドル)	1,513.62	—
	貿易収支 (百万ドル)	-528.70	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ドラム)	347,215.20	—
財政収支	(百万ドラム)	91,030.68	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.9	—
債務	(対GNI比, %)	49.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	130.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	254.1	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	30	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		中期財政計画 (MTEF)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	134.6
	対日輸入 (百万円)	112.7
	対日収支 (百万円)	21.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
アルメニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	6
日本に在留するアルメニア人数	(人) (2005年12月31日現在)	38

アルメニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.5 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.4 (2004年)	97.5
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.04 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	55 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.1[0.1-0.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	98 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	4 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.5 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.768 (2004年)	0.738

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. アルメニアに対するODAの考え方

(1) アルメニアに対するODAの意義

アルメニアはソ連崩壊後の新たな自由主義国家であり、また、同国の積極的な民主化、市場経済化への動きはODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。

(2) アルメニアに対するODAの基本方針

我が国は、アルメニアに対し1991年から研修員受入等の協力を開始している。旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環として、1993年以降同国に対して医薬品や難民向けの生活必需品の供与を中心に499万ドル相当の支援を実施している。さらにUNHCRを通じた難民支援の実施にあたり、1993年以来同国に総計430万ドルを拠出している (一部はナゴルノ・カラバフ紛争関連)。我が国は、同国が抱える人材不足や経済インフラの老朽化、エネルギー供給、環境破壊等の諸問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりを行えるよう、人材育成やインフラ整備等を中心とした支援を行っている。また、それらの分野への支援に加え、近年では、いまだ貧困率の高い地方部における貧困削減や人間の安全保障に基づいたアプローチによる協力プログラムを展開している。

(3) 重点分野

1996年以降、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済構造の基礎固め
- (ロ) エネルギーセクター
- (ハ) 運輸インフラの整備
- (ニ) 灌漑・給水システムの改善
- (ホ) 社会セクター (保健医療、教育、失業者・貧困対策)

3. アルメニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のアルメニアに対する無償資金協力は1.36億円 (交換公文ベース)、技術協力は3.63億円 (JICA経費

実績ベース)であった。2005年度までの援助実績は、円借款213.17億円、無償資金協力51.65億円(以上、交換公文ベース)、技術協力16.63億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

1997年には初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を供与し、また、1999年度には、初の一般プロジェクト無償資金協力案件「アルメニア医療センター医療機材整備計画」を供与した。2004年度は「産科業務改善計画」を実施し、また、2005年度には、貧困農民支のほか、教育分野を中心とする草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

医療分野、教育分野、市場経済分野、各種行政分野等を中心に研修員受入を行っているほか、妊産婦を対象とする保健・医療サービスを改善するための「リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト」(技術協力プロジェクト)を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	8.84	1.78 (1.46)
2002年	—	5.85	2.23 (2.08)
2003年	—	2.20	2.61 (2.38)
2004年	159.18	2.71	2.94 (2.77)
2005年	—	1.36	3.63
累計	213.17	51.65	16.63

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対アルメニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	1.10	2.94	1.14	5.18
2002年	0.36	9.37	1.63	11.36
2003年	—	5.29	1.72	7.02
2004年	—	1.24	3.44	4.68
2005年	0.05	1.57	3.75	5.37
累計	1.51	39.09	15.53	56.13

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるものほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 103.1	日本 9.1	ドイツ 8.9	オランダ 4.7	ギリシャ 3.3	9.1	139.3
2001年	米国 78.0	ドイツ 16.8	オランダ 7.9	日本 5.2	フランス 4.1	5.2	124.2
2002年	米国 114.3	ドイツ 19.9	日本 11.4	オランダ 7.2	フランス 3.8	11.4	171.4
2003年	米国 74.2	ドイツ 13.9	オランダ 9.9	日本 7.0	ノルウェー 3.4	7.0	127.4
2004年	米国 73.1	ドイツ 18.7	オランダ 9.2	英国 6.6	日本 4.7	4.7	133.9

出典) OECD/DAC

アルメニア

表-7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 54.4	CEC 12.1	WFP 2.6	UNHCR 2.3	IFAD 1.8	2.4	75.6
2001年	IDA 55.0	CEC 10.2	UNHCR 2.52	IFAD 2.51	UNTA 1.7	1.3	73.2
2002年	IDA 66.1	CEC 28.9	IMF 15.0	IFAD 3.9	UNHCR 2.3	4.6	120.8
2003年	IDA 77.4	CEC 16.4	IMF 11.5	IFAD 6.9	UNTA 2.1	5.2	119.4
2004年	IDA 77.8	CEC 28.2	IFAD 4.6	IMF 2.0	EBRD 1.4	5.5	119.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	53.99億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	30.69億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	4.30億円 研修員受入 66人 専門家派遣 12人 調査団派遣 56人 機材供与 13.18百万円
2001年	なし	8.84億円 (4.95) 医療機材改善計画 (3.20) 食糧増産援助 マテナダラン古文書館に対する古文書保存機材供与 (0.49) 草の根無償 (2件) (0.20)	1.78億円 (1.46億円) 研修員受入 26人 (20人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 42人 (42人) 留学生受入 5人
2002年	なし	5.85億円 (5.41) エレヴァン市道路維持管理機材整備計画 アルメニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与 (0.29) 草の根無償 (2件) (0.15)	2.23億円 (2.08億円) 研修員受入 36人 (30人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 4人
2003年	なし	2.20億円 (2.00) 食糧増産援助 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	2.61億円 (2.38億円) 研修員受入 44人 (31人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 2.71百万円 (2.71百万円) 留学生受入 6人
2004年	159.18億円 (159.18) エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画	2.71億円 (2.09) 産科業務改善計画 エレヴァン・スポーツ・文化センターに対する音響機材供与 (0.44) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	2.94億円 (2.77億円) 研修員受入 38人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 4.39百万円 (4.39百万円) 留学生受入 4人
2005年	なし	1.36億円 (1.10) 貧困農民支援 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26)	3.63億円 研修員受入 43人 専門家派遣 9人 調査団派遣 38人 機材供与 8.78百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	213.17億円	51.65億円	16.63億円 研修員受入 224人 専門家派遣 34人 調査団派遣 235人 機材供与 29.04百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04.12～06.11
中小企業人材育成プロジェクト	05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査	02. 3～03.11
地すべり災害対策・管理計画調査	04. 3～06. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴァヨツ・ジョル州およびシュニク州中学校機材供与計画 エレバン市特別聾唖寄宿学校機材供与計画 児童公園整備計画